

令和4事業年度

財 務 諸 表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重 要 な 会 計 方 針	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,959,519	
減損損失累計額	△ 5,178,007	37,781,512
建物	79,425,591	
減価償却累計額	△ 39,775,169	
減損損失累計額	△ 19,458	39,630,963
構築物	5,483,041	
減価償却累計額	△ 2,658,749	2,824,292
機械装置	219,169	
減価償却累計額	△ 161,273	57,895
工具器具備品	49,264,695	
減価償却累計額	△ 34,069,299	15,195,396
図書		5,689,766
美術品・收藏品		409,687
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	137,369	
減価償却累計額	△ 121,373	15,995
建設仮勘定		134,035
その他の有形固定資産	1,577	1,577
有形固定資産合計		101,741,121
2 無形固定資産		
特許権		30,792
特許権仮勘定		40,757
ソフトウェア		6,318
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		80,359
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,119,712
長期性預金		311,998
長期前払費用		113
減価償却引当特定資産(注)		507,952
その他の投資その他の資産		698
投資その他の資産合計		1,940,475
固定資産合計		103,761,956
II 流動資産		
現金及び預金		2,001,529
未収学生納付金収入	120,210	
徴収不能引当金	△ 2,411	117,799
未収附属病院収入	5,017,770	
徴収不能引当金	△ 124,109	4,893,660
有価証券		8,601,702
たな卸資産		5,581
医薬品及び診療材料		137,200
前渡金		8,208
前払費用		12,902
未収収益		3,765
その他の流動資産		605,007
流動資産合計		16,387,356
資産合計		120,149,313

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	3,156,140	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	31,317	
長期借入金	15,676,741	
引当金		
退職給付引当金	159,924	
資産除去債務	537,225	
長期未払金	2,942,496	
固定負債合計		22,503,845
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	84,340	
預り施設費(注)	106,850	
預り補助金等(注)	3,995	
寄附金債務(注)	2,362,325	
前受受託研究費(注)	474,892	
前受共同研究費(注)	310,918	
前受受託事業費等(注)	88,875	
前受金	77,939	
預り金	832,606	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	37,407	
一年以内返済予定長期借入金	1,028,319	
未払金	5,736,788	
未払費用	19,365	
未払消費税等	21,823	
引当金		
賞与引当金	11,801	
流動負債合計		11,198,248
負債合計		33,702,094
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	52,827,150	
資本金合計		52,827,150
II 資本剰余金		
資本剰余金	52,762,505	
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 31,573,872	
減損損失相当累計額(一)(注)	△ 5,197,466	
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 12,783	
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,650,406	
資本剰余金合計		14,327,976
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,858,571	
当期末処分利益	12,433,520	
(うち当期総利益)	(12,433,520)	
利益剰余金合計		19,292,091
純資産合計		86,447,218
負債純資産合計		120,149,313

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,071,626		
研究経費	2,288,997		
診療経費	17,645,850		
教育研究支援経費	447,914		
受託研究費	776,402		
共同研究費	727,824		
受託事業費等	472,219		
役員人件費	122,724		
教員人件費	9,277,537		
職員人件費	10,436,631	44,267,729	
一般管理費		1,224,405	
財務費用			
支払利息	95,589		
その他の財務費用	344	95,934	
雑損		5,243	
経常費用合計			45,593,312
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,017,184	
授業料収益		4,444,225	
入学金収益(注)		641,464	
検定料収益		119,497	
附属病院収益		24,415,359	
受託研究収益(注)		939,736	
共同研究収益(注)		808,537	
受託事業等収益(注)		514,095	
寄附金収益(注)		600,823	
施設費収益		134,609	
補助金等収益(注)		2,022,198	
財務収益			
受取利息	100		
有価証券利息	7,861	7,961	
雑益			
財産貸付料収入	311,285		
研究関連収入	146,341		
その他の雑益	326,724	784,351	
経常収益合計			46,450,046
経常利益			856,733
臨時損失			
固定資産除却損		10,791	
その他の臨時損失		739	11,530
臨時利益			
補助金等収益		1,373	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入		3,853,116	
資産見返寄附金戻入		2,619,092	
資産見返物品受贈額戻入		4,971,521	
建設仮勘定見返負債戻入		15,514	
特許権仮勘定見返負債戻入		13,842	
その他の臨時利益		452	11,474,813
当期純利益			12,320,116
目的積立金取崩額(注)			113,403
当期総利益			12,433,520
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
減価償却相当額		△ 1,950,515	
利息費用相当額		△ 1,233	
除売却差額相当額		0	
賞与引当増加相当額		1,593	
退職給付引当増加相当額		△ 127,014	(国等からの出向職員に係るもの△27,895千円を含む)
小計			△ 2,077,170
施設費収益相当額			1,155,611
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			11,511,961
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額		678,205	
当期支出額		711,214	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入3,853,116千円、資産見返寄附金戻入2,619,092千円、資産見返物品受贈額戻入4,971,521千円、

建設仮勘定見返負債戻入15,514千円、特許権仮勘定見返負債戻入13,842千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※ (注)	減価償却相当累 計額(－)	減損損失相当累 計額(－)	利息費用相当累 計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	52,827,150	52,827,150	50,508,435	△ 29,637,982	△ 5,197,466	△ 11,550	△ 1,635,781	14,025,656	1,757,131	1,862,575	2,441,385	2,015,236	－	8,076,327	74,929,133
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,155,611					1,155,611							1,155,611
固定資産の除売却				14,625			△ 14,625	0							0
減価償却				△ 1,950,515				△ 1,950,515							△ 1,950,515
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,233		△ 1,233							△ 1,233
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									8,070,433		△ 8,070,433			－	－
積立金への振替									△ 1,757,131	△ 1,862,575	5,634,942	△ 2,015,236		－	－
国庫納付金の納付											△ 5,893			△ 5,893	△ 5,893
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)												12,320,116	12,320,116	12,320,116	12,320,116
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,098,458					1,098,458	△ 1,211,862			113,403	113,403	△ 1,098,458	－
当期変動額合計	－	－	2,254,069	△ 1,935,890	－	△ 1,233	△ 14,625	302,320	5,101,440	△ 1,862,575	△ 2,441,385	10,418,284	12,433,520	11,215,763	11,518,064
当期末残高	52,827,150	52,827,150	52,762,505	△ 31,573,872	△ 5,197,466	△ 12,783	△ 1,650,406	14,327,976	6,858,571	－	－	12,433,520	12,433,520	19,292,091	86,447,218

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲与	101,558	－	－	101,558	
施設費	40,593,049	1,155,611	－	41,748,660	
運営費交付金	1,367	－	－	1,367	
授業料	37,220	－	－	37,220	
補助金等	4,505,707	－	－	4,505,707	
寄附金	103,811	－	－	103,811	
目的積立金	3,561,383	1,098,458	－	4,659,842	
その他	1,604,337	－	－	1,604,337	
合計	50,508,435	2,254,069	－	52,762,505	

(注) 当事業年度における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額(除売却差額相当累計額)を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 4,066,413
診療関連業務支出	△ 15,304,220
人件費支出	△ 20,349,403
貸付による支出	△ 2,250
その他の業務支出	△ 1,146,053
運営費交付金収入	11,101,525
授業料収入	3,951,465
入学金収入	581,432
検定料収入	119,036
附属病院収入	24,061,561
受託研究収入	816,486
共同研究収入	679,316
受託事業等収入	480,635
補助金等収入	1,763,706
補助金等の精算による返還金の支出	△ 19,830
寄附金収入	501,993
貸付金の回収による収入	1,163
その他の業務収入	758,854
その他の預り金収支差額	△ 76,104
小計	3,852,898
国庫納付金の支払額	△ 5,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,847,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,801,798
有価証券の償還による収入	8,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,737,623
無形固定資産の取得による支出	△ 19,848
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 507,952
定期預金の預入れによる支出	△ 331,360
定期預金の払戻による収入	232,329
施設費による収入	1,397,070
小計	△ 2,569,183
利息の受取額	11,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 37,961
長期借入金の返済による支出	△ 947,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 744,985
PFI債務の返済による支出	△ 40,771
小計	△ 1,771,173
利息の支払額	△ 95,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866,909
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 577,711
VI 資金期首残高	2,345,666
VII 資金期末残高	1,767,955

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		12,433,520,312
当期総利益	<u>12,433,520,312</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>11,925,567,640</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究基盤整備積立金	<u>507,952,672</u>	<u>12,433,520,312</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準」という。）を適用している。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「ミッション実現加速化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
船舶	5 年
車両運搬具	3 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

（会計方針の変更）

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が140,080千円減少するとともに、臨時利益が11,464,078千円増加し、当期純利益及び当期総利益は11,323,997千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に影響は与えていない。

(表示方法の変更)

(1) 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,635,781千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,635,781千円減少している。

(2) 研究関連収入

前事業年度において、雑益の小科目「その他の雑益」に含めていた「研究関連収入」は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、雑益の小科目「研究関連収入」として独立して表示している。

なお、前事業年度の「研究関連収入」は235,799千円である。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,046,344 千円
退職手当の見積額	9,958,694 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	14,993,201 千円
担保提供資産に対応する債務残高	16,773,785 千円

(3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,148,832 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,890,428 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,258,404 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	551,090 千円
---	------------

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

4,457,579 千円

(4) PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額	28,762 千円
② 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額	1,006,691 千円

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	985,417 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	812,714 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	172,702 千円
	<u>172,702 千円</u>

3. 純資産変動計算書関係

(1) 積立金の国庫納付等

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,441,385千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,015,236千円、目的積立金の使用残額1,862,575千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額1,757,131千円を加えると、積立金は8,076,327千円となる。
- ② この積立金8,076,327千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は8,070,433千円であり、差し引き5,893千円は国庫に納付した。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,001,529 千円
うち、定期預金	227,474 千円
うち、定額貯金	6,100 千円
差引資金期末残高	<u>1,767,955 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	87,001 千円
図書	4,264 千円
消耗品	41,935 千円
計	<u>133,200 千円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	296,346 千円
計	296,346 千円

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
 ②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
 ③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

5. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地藏山国有地内	0
研究施設	建物	上山市金瓶湯尻	46,629
一般管理	電話加入権	-	2,492

②減損の兆候概要

- ・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。
 ・研究施設については、稼働率が低下しているため。
 ・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③減損の認識

- ・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
 ・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
 ・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公示価格)が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、社債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していない。

なお、当該運用資産は金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人山形大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略している。

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,721,415	9,716,302	△ 5,113
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	507,952	507,952	-
(3) 長期性預金	300,000	294,372	△ 5,627
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(68,725)	(69,873)	(1,148)
(5) 長期借入金	(16,705,060)	(15,864,369)	(△840,690)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金507,952千円が含まれている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	142,594 千円
退職給付費用	36,256 千円
退職給付の支払額	18,926 千円
期末における退職給付引当金	159,924 千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	36,256 千円
----------------	-----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	110,984 千円
---------------------	------------

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	535,992 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,233 千円
履行による減少額	- 千円
期末残高	537,225 千円

9. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約等

(単位: 千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
YU-MAIセンター新営工事	山形建設株式会社	1,225,400	397,029	828,370
合 計		1,225,400	397,029	828,370

(2) PFIに類似する事業

(単位: 千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	69,533	2,433,680
合 計		3,126,351	69,533	2,433,680

(3) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額

68,725 千円

10. 重要な後発事象

該当事項はない。

11. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

45,604,843 千円

(2) (控除)自己収入等

△ 44,471,424 千円

業務費用合計

1,133,418 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

2,077,170 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

2,823 千円

政府出資の機会費用

204,452 千円

207,276 千円

IV (控除)国庫納付額

-

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

3,417,865 千円

(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入3,853,116千円、資産見返寄附金戻入2,619,092千円、資産見返物品受贈額戻入4,971,521千円、建設仮勘定見返負債戻入15,514千円、特許権仮勘定見返負債戻入13,842千円が含まれている。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回り(日本相互証券公表)を参考に0.320%で計算している。

附 属 明 細 書

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	16
7. 借入金の明細	17
8. 引当金の明細	
8-1 引当金の明細	18
8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
8-3 退職給付引当金の明細	18
9. 資産除去債務の明細	19
10. 保証債務の明細	20
11. 目的積立金の取崩しの明細	21
12. 業務費及び一般管理費の明細	22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	26
13-2 運営費交付金収益	26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	27
14-2 補助金等の明細	28
15. 役員及び教職員の給与の明細	30
16. 開示すべきセグメント情報	31
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
17-1 寄附金債務の明細	34
17-2 寄附金の受入額の明細	34
18. 受託研究の明細	35
19. 共同研究の明細	36
20. 受託事業等の明細	37
21. 科学研究費助成事業等の明細	38
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	39
22-2 未収附属病院収入	39
22-3 長期繰延補助金等	39
22-4 未払金	39
23. 関連公益法人に関する事項	40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却 累計額		減損損失 累計額			差引当期	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	末残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	46,535,739	745,739	6,952	47,274,525	24,938,280	1,422,660	19,458	-	-	22,316,786	
	構築物	3,102,054	454,789	0	3,556,844	1,771,607	109,311	-	-	-	1,785,236	
	機械装置	71,072	-	-	71,072	49,674	2,511	-	-	-	21,397	
	工具器具備品	11,400,281	62,809	7,672	11,455,418	4,779,421	415,599	-	-	-	6,675,997	
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,603	-	-	2,603	648	432	-	-	-	1,955	
	計	61,111,870	1,263,338	14,625	62,360,583	31,539,750	1,950,515	19,458	-	-	30,801,373	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	32,069,484	82,945	1,364	32,151,065	14,836,889	1,374,423	-	-	-	17,314,176	
	構築物	1,911,591	14,605	-	1,926,197	887,141	93,015	-	-	-	1,039,055	
	機械装置	136,801	14,432	3,136	148,097	111,599	8,123	-	-	-	36,497	
	工具器具備品	36,034,368	2,491,908	716,999	37,809,277	29,289,878	2,287,510	-	-	-	8,519,398	
	図書	5,772,614	12,000	94,848	5,689,766						5,689,766	
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	138,763	-	3,997	134,765	120,725	7,325	-	-	-	14,040	
	その他有形固定資産	-	1,577	-	1,577	-	-	-	-	-	1,577	
	計	76,064,517	2,617,470	820,348	77,861,640	45,247,126	3,770,397	-	-	-	32,614,513	
非償却資産	土地	42,959,519	-	-	42,959,519			5,178,007	-	-	37,781,512	
	美術品・収蔵品	409,687	-	-	409,687			-	-	-	409,687	
	建設仮勘定	32,582	1,479,984	1,378,531	134,035			-	-	-	134,035	
	計	43,401,788	1,479,984	1,378,531	43,503,241	-	-	5,178,007	-	-	38,325,234	
有形固定資産合計	土地	42,959,519	-	-	42,959,519			5,178,007	-	-	37,781,512	
	建物	78,605,224	828,685	8,317	79,425,591	39,775,169	2,797,084	19,458	-	-	38,630,963	
	構築物	5,013,646	469,395	0	5,483,041	2,658,749	202,326	-	-	-	2,824,292	
	機械装置	207,873	14,432	3,136	219,169	161,273	10,634	-	-	-	57,895	(注)1
	工具器具備品	47,434,649	2,554,718	724,672	49,264,695	34,069,299	2,703,110	-	-	-	15,195,396	
	図書	5,772,614	12,000	94,848	5,689,766						5,689,766	
	美術品・収蔵品	409,687	-	-	409,687			-	-	-	409,687	
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	141,367	-	3,997	137,369	121,373	7,757	-	-	-	15,995	
	建設仮勘定	32,582	1,479,984	1,378,531	134,035			-	-	-	134,035	
	その他有形固定資産	-	1,577	-	1,577	-	-	-	-	-	1,577	
	計	180,578,176	5,360,793	2,213,504	183,725,464	76,786,877	5,720,913	5,197,466	-	-	101,741,121	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	90,951	7,151	15,471	82,630	51,838	12,235	-	-	-	30,792	
	ソフトウェア	385,006	-	-	385,006	378,688	6,441	-	-	-	6,318	
	計	475,958	7,151	15,471	467,637	430,527	18,677	-	-	-	37,110	
非償却資産	特許権仮勘定	45,659	17,316	22,218	40,757			-	-	-	40,757	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492	
	計	48,151	17,316	22,218	43,249			-	-	-	43,249	
無形固定資産合計	特許権	90,951	7,151	15,471	82,630	51,838	12,235	-	-	-	30,792	
	特許権仮勘定	45,659	17,316	22,218	40,757			-	-	-	40,757	
	ソフトウェア	419,128	-	-	419,128	412,810	6,441	-	-	-	6,318	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492	
	計	558,231	24,467	37,689	545,008	464,649	18,677	-	-	-	80,359	
その他の資産	投資有価証券	923,604	501,798	305,689	1,119,712						1,119,712	
	減価償却引当特定資産	-	507,952	-	507,952						507,952	
	長期性預金	209,112	311,998	209,112	311,998						311,998	
	長期前払費用	178	113	178	113						113	
	その他	698	-	-	698						698	
	計	1,133,594	1,321,862	514,980	1,940,475						1,940,475	

(注)1 工具器具備品の当期増加額 2,553,353千円は、主にロボット手術システム 343,310千円、臨床検査機器システム一式 237,525千円、血管撮影用X線診断装置 209,000千円、脳神経外科手術用ナビゲーションシステム 68,200千円、財務会計システム 60,000千円、内視鏡システム 51,499千円、FT-NMR装置システム一式 41,800千円、医療機器管理システムフォリスター・セキュア 41,140千円、全身麻酔モニタリングシステム 35,780千円、手術用顕微鏡システム 28,820千円、超広角走査型レーザー検眼鏡 26,400千円、フィルム加工工性その増可視化システム 24,715千円、超音波画像診断装置 24,552千円、整形外科ナビゲーションシステム 23,040千円、回診用X線撮影装置及びFPDシステム 21,219千円、ハイブリッド減菌器 20,955千円、単結晶X線構造解析装置 20,240千円等によるもの。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,298	175,875	—	174,591	—	5,581	
患者用食糧	—	165,371	—	165,371	—	—	
重油	4,298	10,504	—	9,220	—	5,581	
医薬品及び 診療材料	102,454	9,963,339	—	9,928,593	—	137,200	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金 額	摘要
土地					(千円)	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	雨水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	1.20m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南四丁目286番1地先	0.09㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号地先	5.40m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	5.65m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.70m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.14m		0	
	排水管布設	米沢市太田町4丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路敷地	米沢市太田町4丁目1218番29	22.82㎡		14	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町4-1地先	29.04㎡		2	
	尺平橋橋梁	鶴岡市上名川早田川9	118.63m		8	
	演習林分室排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		3	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	45.00㎡		0	
	水道管理設敷地	米沢市成島町一丁目165番1のうち	64.60㎡		3	
	有機ELイノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10397.25㎡		532	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6098.20㎡		312	
	第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		158	
	有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		235	
	小計		24531.22㎡		1,278	
			1319.02m		14	
建物	国際事業化研究センター最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	36	
	鶴岡市先端研究産業支援センター	鶴岡市覚岸寺字水上246番地2	150.66㎡	S2	1,493	
	小計		155.16㎡		1,530	
合計					2,823	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス 学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及 び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び 積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～ 令和41年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注)PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。

注)BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道電力株式会社第317回社債	312,132	300,000	301,702	-	償還日:令和5年11月24日
	預金・譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:令和5年4月27日
	預金・譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:令和5年4月27日
	預金・譲渡性預金	3,000,000	-	3,000,000	-	償還日:令和5年6月28日
	預金・譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:令和5年9月13日
	預金・譲渡性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:令和5年12月6日
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				8,601,702		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第394回大阪府公募公債(10年)	12,057	12,000	12,012	-	償還日:令和7年3月28日
	東京電力パワーグリッド株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和7年7月16日
	東京電力パワーグリッド株式会社第6回社債	101,558	100,000	101,251	-	償還日:令和9年8月31日
	東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	305,883	300,000	304,741	-	償還日:令和9年10月22日
	東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	100,000	100,000	100,000	-	償還日:令和10年1月19日
	東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和10年1月19日
	東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	201,798	200,000	201,708	-	償還日:令和10年1月19日
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				1,119,712		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	507,952	-	507,952	
計	-	507,952	-	507,952	

(7) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	17,652,516 (947,456)	—	947,456	16,705,060 (1,028,319)	0.13	令和25年度	(注)1,2
計	17,652,516 (947,456)	—	947,456	16,705,060 (1,028,319)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	106,686 (37,961)	—	37,961	68,725 (37,407)	1.15	令和8年度	(注)1,2
計	106,686 (37,961)	—	37,961	68,725 (37,407)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(8)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,048	11,801	14,048	—	11,801	
合 計	14,048	11,801	14,048	—	11,801	

(8)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	111,180	9,029	120,210	1,071	1,339	2,411	(注)
未収附属病院収入	4,668,645	349,124	5,017,770	127,439	△3,329	124,109	(注)
合 計	4,779,826	358,154	5,137,980	128,510	△1,989	126,520	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(8)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	142,594	36,256	18,926	159,924	
退職一時金に係る債務	142,594	36,256	18,926	159,924	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	142,594	36,256	18,926	159,924	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	85,311	177	—	85,489	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	450,680	1,055	—	451,736	
合 計	535,992	1,233	—	537,225	

(注) 国立大学法人会計基準第85の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(10) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	1	106,686	—	—	—	37,961	1	68,725	—

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	教育研究等 環境整備事業	その他	その他	
建物	38,358	—	—	38,358
構築物	6,559	—	—	6,559
工具器具備品	1,053,540	—	—	1,053,540
小 計	1,098,458	—	—	1,098,458
教育経費	60,606	—	—	60,606
消耗品費	3,181	—	—	3,181
修繕費	9,292	—	—	9,292
報酬・委託・手数料	44,783	—	—	44,783
奨学費	3,348	—	—	3,348
研究経費	292	—	—	292
修繕費	292	—	—	292
教育研究支援経費	98	—	—	98
修繕費	98	—	—	98
教員人件費	1,015	—	—	1,015
職員人件費	50,521	—	—	50,521
一般管理費	869	—	—	869
修繕費	869	—	—	869
小 計	113,403	—	—	113,403
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	1,757,131	1,862,575	3,619,706
合 計	1,211,862	1,757,131	1,862,575	4,831,568

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		156,687	
備品費		11,211	
印刷製本費		32,685	
水道光熱費		314,748	
旅費交通費		59,565	
通信運搬費		15,992	
賃借料		16,173	
車両燃料費		1,718	
保守費		17,643	
修繕費		169,196	
損害保険料		1,214	
広告宣伝費		3,622	
行事費		7,828	
諸会費		5,263	
会議費		585	
報酬・委託・手数料		431,428	
奨学費		573,944	
減価償却費		242,370	
貸倒損失		882	
租税公課		1,082	
徴収不能引当金繰入額		2,411	
雑費		5,369	
			2,071,626
研究経費			
消耗品費		370,451	
備品費		86,524	
印刷製本費		6,010	
水道光熱費		324,583	
旅費交通費		108,081	
通信運搬費		11,375	
賃借料		6,956	
車両燃料費		89	
福利厚生費		5	
保守費		50,868	
修繕費		79,473	
損害保険料		606	
広告宣伝費		1,309	
行事費		2	
諸会費		33,340	
会議費		4,964	
報酬・委託・手数料		283,621	
減価償却費		743,803	
租税公課		63	
雑費		176,865	
			2,288,997
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,410,190		
診療材料費	3,518,403		
医療消耗器具備品費	117,423		
給食用材料費	165,371	10,211,388	
委託費			
検査委託費	291,330		
給食委託費	158,889		
寝具委託費	23,205		
医事委託費	365,644		
清掃委託費	97,846		
保守委託費	179,343		
その他の委託費	642,802	1,759,061	
設備関係費			
減価償却費	2,203,957		
機器賃借料	277,751		
修繕費	237,500		
機器保守費	1,374,704		
車両関係費	294	4,094,207	
経費			
消耗品費	231,957		
備品費	2,846		
印刷製本費	16,634		
水道光熱費	966,441		
旅費交通費	10,017		
通信運搬費	24,282		
賃借料	1,640		
保守費	57,422		
損害保険料	24,883		

広告宣伝費		7,077			
諸会費		3,103			
報酬・委託・手数料		210,150			
職員被服費		13,673			
徴収不能引当金繰入額		7,555			
雑費		3,504		1,581,192	17,645,850
教育研究支援経費					
消耗品費				14,738	
図書費				94,848	
備品費				1,945	
印刷製本費				1,434	
水道光熱費				41,111	
旅費交通費				60	
通信運搬費				12,246	
賃借料				467	
保守費				31,156	
修繕費				7,662	
諸会費				811	
報酬・委託・手数料				30,542	
減価償却費				165,687	
租税公課				11	
雑費				45,189	447,914
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員給与	給料	42,332			
	法定福利費	6,329	48,661		
非常勤教員給与	給料	13,912			
	法定福利費	1,959	15,872	64,534	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	48,603			
	賞与	1,673			
	法定福利費	7,051	57,327		
非常勤職員給与	給料	96,086			
	賞与	5,819			
	退職給付費用	586			
	法定福利費	12,044	114,536	171,863	
消耗品費				164,927	
備品費				22,088	
印刷製本費				1,662	
水道光熱費				10,810	
旅費交通費				31,866	
通信運搬費				2,381	
賃借料				18,226	
車両燃料費				51	
保守費				227	
修繕費				6,288	
諸会費				3,487	
会議費				388	
報酬・委託・手数料				93,999	
減価償却費				158,990	
租税公課				24,589	
雑費				18	776,402
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与	給料	40,306			
	法定福利費	5,833	46,139		
非常勤教員給与	給料	32,354			
	法定福利費	3,083	35,437	81,577	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	9,564			
	賞与	28			
	法定福利費	1,513	11,105		
非常勤職員給与	給料	99,418			
	賞与	1,249			
	退職給付費用	422			
	法定福利費	11,452	112,542	123,648	
消耗品費				126,846	
備品費				15,241	
印刷製本費				203	

水道光熱費				144,559	
旅費交通費				28,664	
通信運搬費				1,974	
賃借料				4,522	
車両燃料費				25	
保守費				179	
修繕費				15,870	
損害保険料				59	
諸会費				2,026	
会議費				224	
報酬・委託・手数料				68,141	
減価償却費				91,991	
租税公課				20,961	
雑費				1,102	
受託事業費					727,824
教員人件費					
常勤教員給与	給料	14,932			
	賞与	1,494			
	法定福利費	2,291	18,719		
非常勤教員給与					
	給料	12,312			
	法定福利費	671	12,984	31,703	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	7,196			
	賞与	73			
	法定福利費	761	8,031		
非常勤職員給与					
	給料	79,455			
	賞与	2,332			
	退職給付費用	91			
	法定福利費	9,373	91,252	99,283	
消耗品費				97,247	
備品費				15,463	
印刷製本費				2,078	
水道光熱費				57,928	
旅費交通費				28,987	
通信運搬費				1,947	
賃借料				4,391	
車両燃料費				325	
保守費				3,033	
修繕費				3,161	
損害保険料				161	
諸会費				3,782	
会議費				528	
報酬・委託・手数料				40,394	
減価償却費				47,203	
租税公課				10,974	
雑費				23,621	472,219
役員人件費					
報酬				82,051	
賞与				28,963	
法定福利費				11,710	122,724
教員人件費					
常勤教員給与					
給料		5,452,042			
賞与		1,811,846			
賞与引当金繰入額		8,292			
退職給付費用		622,249			
退職給付引当金繰入額		△ 1,702			
法定福利費		1,143,101	9,035,829		
非常勤教員給与					
給料		230,871			
賞与		655			
法定福利費		10,181	241,708	9,277,537	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料		6,249,321			
賞与		1,489,214			
退職給付費用		310,000			
退職給付引当金繰入額		19,130			
法定福利費		1,190,570	9,258,237		
非常勤職員給与					
給料		986,617			
賞与		50,751			
退職給付費用		4,524			

法定福利費	136,500	1,178,394	10,436,631
一般管理費			
消耗品費		68,168	
備品費		1,925	
印刷製本費		22,979	
水道光熱費		146,560	
旅費交通費		36,018	
通信運搬費		19,824	
賃借料		10,331	
車両燃料費		2,386	
福利厚生費		33,498	
保守費		53,385	
修繕費		86,557	
損害保険料		18,321	
広告宣伝費		8,040	
行事費		1,673	
諸会費		21,544	
会議費		1,003	
報酬・委託・手数料		533,674	
減価償却費		134,332	
租税公課		16,192	
雑費		7,986	1,224,405

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	11,101,525	11,017,184	—	11,017,184	84,340
合 計	—	11,101,525	11,017,184	—	11,017,184	84,340

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	9,749,555	9,749,555
業務達成基準	288,576	288,576
費用進行基準	979,052	979,052
合 計	11,017,184	11,017,184

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	15,000	-	-	-	15,000	
(小白川)基幹・環境整備(地域連携拠点)	-	1,193,390	1,110,542	82,847	-	-	
(飯田)YU-MAIセンター	-	125,229	-	33,379	-	91,850	(注)1
(飯田他)災害復旧事業	-	13,950	-	13,950	-	-	
(鶴岡)長寿命化促進事業	-	49,500	45,068	4,431	-	-	
合 計	-	1,397,070	1,155,611	134,609	-	106,850	

(注)1 期末残高には、建設仮勘定91,850千円を含んでいる。

(14)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	25,000	9,097	-	-	15,882	-	20	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	18,480	18,480	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	1,607	328,227	-	-	-	327,051	1,607	1,175	その他は返納分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	1,511	114,655	1,347	-	-	113,307	1,511	-	その他は返納分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
博物館機能強化推進事業	文化庁	直接 経費	-	3,701	-	-	-	3,701	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	175	-	-	-	-	-	175	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接 経費	551	7,373	-	-	-	6,070	-	1,854	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接 経費	104	803	-	-	-	836	-	71	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,044	-	-	-	1,044	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助	文部科学省	直接 経費	1,815	-	-	-	-	1,815	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	110	-	-	-	-	-	110	-	その他は返納分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,940	-	-	-	5,940	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	31,294	-	-	-	31,294	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山 形県産業技術振 興機構)	直接 経費	0	1,167	-	-	-	1,167	0	-	その他は返納分
		間接 経費	0	350	-	-	-	350	0	-	その他は返納分
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研 究センター	直接 経費	-	3,936	-	-	-	3,936	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て支援事業費補助金	山形市	直接 経費	-	1,140	-	-	-	1,140	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域定住農業者育成コンソーシアム運営費補助金	鶴岡市	直接 経費	-	4,000	-	-	-	4,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療機関等物価高騰対策支援金	山形県	直接 経費	-	37,500	-	-	-	37,500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医師少数区域等医師派遣調整補助金	山形県	直接 経費	-	1,008	-	-	-	1,008	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	山形県	直接 経費	-	206	-	-	-	206	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県ウクライナ避難民受入支援事業費補助金	山形県	直接 経費	-	462	-	-	-	462	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接 経費	-	10,248	-	-	-	10,248	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県産科医等確保支援事業費補助金	山形県	直接 経費	-	1,113	-	-	-	1,113	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関施設・設備整備等 事業補助金	山形県	直接 経費	-	157,064	148,121	-	-	8,943	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接 経費	-	1,153	-	-	-	1,153	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接 経費	-	16,316	-	-	-	16,316	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県総合診療指導医確保対策支援事業費補助金	山形県	直接 経費	-	88	-	-	-	88	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
有機材料システム事業創出センター運営費補助金	米沢市	直接 経費	-	18,000	-	-	-	18,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
旧米沢高等工業学校広範・整備事業費補助金	米沢市	直接 経費	-	400	-	-	-	400	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療的ケア児支援センター開設支援事業費補助金	山形県	直接 経費	-	1,095	-	-	-	1,095	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県看護職員等処遇改善事業費補助金	山形県	直接 経費	-	16,259	-	-	-	16,259	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保対策事業費 補助金	山形県	直接 経費	-	627	-	-	-	627	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金	山形県	直接 経費	11,943	761,483	-	-	-	761,483	11,943	-	その他は返納分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	山形県	直接 経費	-	27,823	-	-	-	27,823	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接 経費	-	2,350	-	-	-	2,350	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形市保育所等感染症対策物品等整備事業費補助金	山形市	直接 経費	-	1,073	-	-	-	1,073	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域イノベーション人材育成事業費補助金	米沢市	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域の「食」をテーマにした料理教室・体験事業等支援補助金	鶴岡市	直接 経費	-	15	-	-	-	15	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	直接 経費	-	18,839	-	-	-	6,075	12,763	-	その他は他機関への移管分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
臨床研修費補助金(公立置賜総合病院)	公立置賜総合病院	直接経費	-	284	-	-	-	284	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	直接経費	-	64,770	37,835	-	-	26,934	-	-	
		間接経費	-	13,519	-	-	-	13,519	-	-	
企業主導型保育事業(運営費)助成金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	27,138	-	-	-	27,138	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	4,000	643	-	-	3,356	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国産トウモロコン子実の有効性の検証事業助成金	全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	30,811	715	-	-	16,659	12,954	482	その他は他機関への移管分
		間接経費	-	3,571	194	-	-	3,377	-	-	
自転車等機械振興補助金	公益財団法人JKA	直接経費	-	5,000	1,573	-	-	3,426	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産飼料資源のサプライチェーン構築事業補助金	全国競馬・畜産振興会	直接経費	747	15,260	-	-	-	11,669	3,944	193	その他は返納分及び他機関への移管分
		間接経費	-	2,412	-	-	-	2,390	-	22	
臨床研修費補助金(済生会山形済生病院)	山形済生病院	直接経費	-	134	-	-	-	134	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	18,391	1,768,468	217,813	-	-	1,520,238	44,835	3,973	
		間接経費	0	19,853	194	-	-	19,636	0	22	
		計	18,392	1,788,321	218,007	-	-	1,539,875	44,835	3,995	

(注)補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額482,323千円を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致していない。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(103,514)	(7)	(11,710)	(-)	(-)
		103,514	7	11,710	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,500	2	-	-	-
	計	(103,514)	(7)	(11,710)	(-)	(-)
		111,014	9	11,710	-	-
教 員	常 勤	(6,593,287)	(761)	(1,038,990)	(616,856)	(60)
		7,272,181	861	1,143,101	620,546	64
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		231,526	172	10,181	-	-
	計	(6,593,287)	(761)	(1,038,990)	(616,856)	(60)
		7,503,708	1,033	1,153,282	620,546	64
職 員	常 勤	(4,962,175)	(851)	(779,326)	(309,881)	(45)
		7,738,535	1,478	1,190,570	329,131	93
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,037,369	950	136,500	4,524	82
	計	(4,962,175)	(851)	(779,326)	(309,881)	(45)
		8,775,905	2,428	1,327,071	333,655	175
合 計	常 勤	(11,658,977)	(1,619)	(1,830,027)	(926,737)	(105)
		15,114,231	2,346	2,345,382	949,677	157
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,276,396	1,124	146,682	4,524	82
	計	(11,658,977)	(1,619)	(1,830,027)	(926,737)	(105)
		16,390,627	3,470	2,492,064	954,201	239

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 「支給額」欄の上位()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
業務費用						
業務費	1,129,472	986,887	1,208,897	2,632,617	5,662,312	1,508,220
教育経費	124,542	119,478	157,921	291,584	495,451	210,298
研究経費	50,723	41,125	168,248	506,953	999,365	175,493
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	0	126,914	25,497	6,105
受託研究費	2,336	4,012	22,774	43,545	496,974	46,546
共同研究費	-	2,232	6,621	10,334	686,154	7,835
受託事業費等	3,583	774	50,841	62,322	179,203	111,855
人件費	948,285	819,263	802,488	1,590,964	2,779,664	950,085
一般管理費	18,664	12,998	33,830	218,691	228,723	51,364
財務費用	-	-	-	308	721	-
雑損	2	3	557	323	734	406
小 計	1,148,139	999,888	1,243,285	2,851,941	5,892,492	1,559,992
業務収益						
運営費交付金収益	237,608	389,339	510,948	1,415,997	1,176,902	732,452
学生納付金収益	801,760	505,726	631,209	663,581	2,114,413	481,882
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,418	4,312	26,256	49,055	557,399	49,835
共同研究収益	-	2,248	7,555	13,386	698,612	9,100
受託事業等収益	4,784	799	59,162	63,831	205,608	113,189
寄附金収益	24,400	11,969	63,916	274,693	135,630	49,715
施設費収益	-	-	-	33,379	4,328	4,431
補助金等収益	61,830	36,299	55,325	65,192	618,715	69,600
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	15,205	13,189	30,418	55,806	185,028	72,263
小 計	1,148,008	963,883	1,384,792	2,634,924	5,696,639	1,582,471
業務損益	△ 130	△ 36,004	141,506	△ 217,017	△ 195,852	22,479
帰属資産						
土地	1,468,679	2,727,450	2,579,213	5,555,493	3,585,138	2,307,478
建物	1,017,018	1,325,753	1,295,826	4,694,800	11,125,352	1,263,984
構築物	10,460	7,222	29,580	224,132	576,094	150,864
その他	52,957	34,426	343,366	1,679,539	2,521,617	643,755
帰属資産	2,549,116	4,094,852	4,247,987	12,153,965	17,808,202	4,366,082

(注)1 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
目的積立金の取崩しを財源とする費用	267	-	1,498	-	1,339	1,851

(注)2 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
減価償却費	10,429	29,364	69,385	148,833	810,055	65,175
減価償却相当額	54,399	23,400	88,303	382,711	567,480	65,095
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	177	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	-
賞与引当増加相当額	△ 5,074	2,498	2,846	△ 2,283	△ 2,203	917
退職給付引当増加相当額	△ 68,509	△ 10,332	56,230	20,797	△ 17,951	4,037

(単位:千円)

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	1,303,980	907,514	25,813,874	3,113,951	44,267,729	-	44,267,729
教育経費	-	147,745	17,009	507,594	2,071,626	-	2,071,626
研究経費	141,862	666	20,087	184,470	2,288,997	-	2,288,997
診療経費	1,036,471	-	16,609,378	-	17,645,850	-	17,645,850
教育研究支援経費	-	-	-	289,396	447,914	-	447,914
受託研究費	-	-	154,712	5,500	776,402	-	776,402
共同研究費	13,207	-	104	1,333	727,824	-	727,824
受託事業費等	-	-	41,375	22,262	472,219	-	472,219
人件費	112,439	759,102	8,971,205	2,103,394	19,836,893	-	19,836,893
一般管理費	4,302	866	148,231	506,731	1,224,405	-	1,224,405
財務費用	2,025	8	73,116	19,753	95,934	-	95,934
雑損	-	-	-	3,214	5,243	-	5,243
小 計	1,310,308	908,389	26,035,222	3,643,651	45,593,312	-	45,593,312
業務収益							
運営費交付金収益	12,174	883,834	2,479,843	3,178,083	11,017,184	-	11,017,184
学生納付金収益	-	6,507	-	105	5,205,186	-	5,205,186
附属病院収益	883,205	-	23,532,154	-	24,415,359	-	24,415,359
受託研究収益	-	-	192,979	57,478	939,736	-	939,736
共同研究収益	15,108	-	234	62,291	808,537	-	808,537
受託事業等収益	-	-	41,524	25,196	514,095	-	514,095
寄附金収益	157	8,151	4,446	27,743	600,823	-	600,823
施設費収益	-	-	9,622	82,847	134,609	-	134,609
補助金等収益	75,000	8,721	972,349	59,164	2,022,198	-	2,022,198
財務収益	-	-	7	7,954	7,961	-	7,961
雑益	3	6,169	96,699	309,567	784,351	-	784,351
小 計	985,648	913,383	27,329,861	3,810,431	46,450,046	-	46,450,046
業務損益	△ 324,659	4,994	1,294,638	166,779	856,733	-	856,733
帰属資産							
土地	-	4,796,382	5,637,211	9,124,465	37,781,512	-	37,781,512
建物	5,518,161	1,837,136	8,758,048	2,794,881	39,630,963	-	39,630,963
構築物	68,614	58,608	710,041	988,672	2,824,292	-	2,824,292
その他	9,237,308	29,847	8,913,137	13,635,108	37,091,065	2,821,480	39,912,546
帰属資産	14,824,083	6,721,975	24,018,438	26,543,127	117,327,833	2,821,480	120,149,313

(注)1 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	-	108,447	113,403

(注)2 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合 計
減価償却費	396,064	26,530	1,965,406	267,090	3,788,335
減価償却相当額	379,825	74,886	89,863	224,549	1,950,515
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	1,055	-	-	-	1,233
除売却差額相当額	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	△ 1,006	3,162	1,588	△ 2,039	△ 1,593
退職給付引当増加相当額	-	26,921	56,349	59,470	127,014

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と560,301千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(注)5 従来、「大学」、「東日本重粒子センター」、「附属学校」、「附属病院」の4つに区分し、各セグメントへ配賦しない帰属資産は法人共通へ計上していたが、国立大学法人会計基準の改訂により、当事業年度より大学セグメントに包含されていた各部局等をセグメント区分として表示している。
当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

区 分	大 学	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用	17,339,391	1,310,308	908,389	26,035,222	45,593,312	-	45,593,312
業務収益	17,221,151	985,648	913,383	27,329,861	46,450,046	-	46,450,046
業務損益	△ 118,239	△ 324,659	4,994	1,294,638	856,733	-	856,733
帰属資産	71,763,334	14,824,083	6,721,975	24,018,438	117,327,833	2,821,480	120,149,313

(注)6 学部及び研究科等の各セグメントには、下記を含んで計上している。

人文社会科学部セグメント: 人文社会科学部、大学院社会文化創造研究科

地域教育文化学部セグメント: 地域教育文化学部、大学院社会文化創造研究科、教職大学院教育実践研究科

理学部セグメント: 理学部、大学院理工学研究科(理学系)

医学部セグメント: 医学部、大学院医学系研究科

工学部セグメント: 工学部、大学院理工学研究科(工学系)、大学院有機材料システム研究科

農学部セグメント: 農学部、大学院農学研究科

法人本部等セグメント: 事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター

(17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(17)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,327,432	527,831	682	467,623	－	－	25,997	2,362,325	(注)1

(注)1 その他には他機関への移管分及び昨年度末の経過勘定(受取利息)の振戻分の金額が含まれる。

(17)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
人文社会科学部	26,925	31	(注)1 (注)2
地域教育文化学部	11,627	30	(注)1 (注)2
理学部	65,932	104	(注)1 (注)2
医学部	268,107	511	(注)1 (注)2
工学部	135,110	202	(注)1 (注)2
農学部	37,445	125	(注)1 (注)2
東日本重粒子センター	14,543	48	
附属学校	8,618	9	
医学部附属病院	11,106	22	(注)2
法人本部等	55,775	309	(注)2
合 計	635,193	1,391	

(注)1 当期受入額は他機関への移管分の25,838千円を抜いている。

(注)2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①人文社会科学部	12件	
・固定資産分		17,336 千円
・消耗品費等分		3,099 千円
②地域教育文化学部	16件	
・固定資産分		2,686 千円
・消耗品費等分		3,481 千円
③理学部	69件	
・固定資産分		25,822 千円
・消耗品費等分		13,152 千円
④医学部	33件	
・固定資産分		6,987 千円
・消耗品費等分		5,438 千円
⑤工学部	80件	
・固定資産分		28,512 千円
・消耗品費等分		13,064 千円
⑥農学部	89件	
・固定資産分		7,693 千円
・消耗品費等分		1,870 千円
⑦医学部附属病院	1件	
・固定資産分		－ 千円
・消耗品費等分		281 千円
⑧法人本部等 (注)3	96件	
・固定資産分		2,226 千円
・消耗品費等分		1,547 千円

(注)3 法人本部等セグメント:事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス事務局、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	16,745	16,745	-
	間接経費	-	1,453	1,453	-
地方公共団体	直接経費	1,057	18,456	19,432	81
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	116,016	368,377	409,378	75,015
	間接経費	1,691	102,291	103,720	263
国立大学法人	直接経費	56,872	85,718	113,360	29,230
	間接経費	274	17,863	17,860	278
株式会社等	直接経費	343,766	166,357	197,049	313,074
	間接経費	49,087	39,666	40,933	47,820
その他	直接経費	1,904	20,786	14,372	8,317
	間接経費	153	6,086	5,429	810
合 計	直接経費	519,617	676,442	770,339	425,720
	間接経費	51,207	167,362	169,397	49,172

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	784	620	1,405	-
	間接経費	-	149	149	-
独立行政法人	直接経費	-	2,088	2,088	-
	間接経費	-	169	169	-
国立大学法人	直接経費	295	2,000	1,989	306
	間接経費	-	600	600	-
株式会社等	直接経費	454,551	531,986	680,765	305,772
	間接経費	1,706	112,529	113,105	1,129
その他	直接経費	6,953	4,664	7,908	3,709
	間接経費	-	355	355	-
合 計	直接経費	462,585	541,360	694,157	309,788
	間接経費	1,706	113,802	114,379	1,129

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	914	10,366	10,858	423
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,977	104,589	105,750	3,815
	間接経費	-	4,201	4,201	-
独立行政法人	直接経費	9,489	106,059	112,842	2,707
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	3,277	58,336	61,613	-
	間接経費	143	928	1,071	-
株式会社等	直接経費	124,185	92,931	137,506	79,611
	間接経費	2,001	24,156	25,619	538
その他	直接経費	47,548	6,606	52,434	1,720
	間接経費	52	2,204	2,197	59
合 計	直接経費	190,392	378,890	481,005	88,277
	間接経費	2,197	31,490	33,090	597

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(625,969) 168,674	(562) 519	
研究成果公開促進費	(1,970) -	(5) -	
特別研究員奨励費	(13,400) 780	(14) 2	
国際共同研究加速基金	(22,413) 8,976	(10) 10	
厚生労働科学研究費補助金	(14,452) 1,130	(14) 3	
合 計	(678,205) 179,560	(605) 534	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額及び件数であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	9,557
普通預金	1,650,503
当座預金	365,599
通常貯金	250,245
定期預金	227,474
定額預金	6,100
引当特定資産に含まれている額	△ 507,952
合 計	2,001,529

(22)－2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,632,597
患者未収金	278,551
その他	106,621
合 計	5,017,770

(22)－3 長期繰延補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	794,840
構築物	15,209
機械装置	4,538
工具器具備品	2,317,551
図書	3,699
特許権	2,464
特許権仮勘定	13,126
ソフトウェア	4,710
合 計	3,156,140

(22)－4 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
株式会社エフエスユニマネジメント	921,155
職員退職金	836,138
リース未払金	673,763
山形建設株式会社	651,709
インテュイティブサージカル合同会社	346,615
職員給与等	259,454
丸木医科器械株式会社 山形支店	184,657
株式会社シバインテック 山形支店	114,850
福興電気株式会社	80,344
山形ガス株式会社	75,244
第一工業株式会社	68,288
その他	1,524,566
合 計	5,736,788

(23) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会		
業務の概要	・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
山形大学との関係	関連公益法人等		
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	長岡 祐治	(エンロ ールメント・マネジメント部長)
	理 事	長澤 正人	
	理 事	村上 正泰	
	理 事	寺西 俊和	(小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長)
	監 事	堀米 淳 一	
財務状況			
	資産合計	275,623	
	負債合計	68,995	
	正味財産	206,627	
	収 益	348,732	
	(内訳)		
	その他の収益	348,732	
	費 用	344,526	
	(内訳)		
	事業費	302,337	
	管理費	42,117	
	その他の費用	72	
	当期一般正味財産増減額	4,205	
	一般正味財産期首残高	202,422	
	一般正味財産期末残高	206,627	
基本財産に対する出えん		—	
基本財産に対する拠出		—	
基本財産に対する寄附		—	
当該事業年度に負担した会費		—	
当該事業年度に負担した負担金		—	
山形大学の債権債務の明細			
	未収金	61	
	未払金	1,373	
山形大学の債務保証の明細		該当なし	
事業収入の金額		348,701	
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		1,987	
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.57%	

関連公益法人と当法人の取引の関連図



(注)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人は収支計算書を作成していない。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載は行っていない。